

安全・安心・やすらぎプラン

登米市

高齢者福祉計画・

第4期介護保険事業計画

(別冊)

平成21年3月

宮城県登米市

アンケート調査結果報告

(1) 調査の目的

「登米市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画」の策定を行うにあたっては、介護保険に関する高齢者の実態を把握するためアンケート調査を実施し、策定の基礎資料として活用を図りました。

今回のアンケート調査では、介護保険関連の状況（認定申請の有無、介護保険に対する評価、介護が必要な場合の相談先等）について調査を行いました。

(2) 調査対象

①一般高齢者に対する調査

調査対象は、市内に住む65歳以上の一般高齢者（24,332名のうち要介護等認定者を除く）1,017人を無作為抽出。

②要介護等認定者に対する調査

調査対象は、市内に住む要介護等認定者（5,601名のうち資格喪失・施設入所者等を除く）391人を無作為抽出。

③サービス提供事業者に対する調査

調査対象は、介護保険事業所（実事業所は88事業所）116事業所。

(3) 調査期間

平成20年10月30日 ～ 平成20年11月28日

(4) 回収状況

| | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------|-------|-------|-------|
| 一般高齢者調査 | 1,017 | 968 | 95.2% |
| 要介護等認定者調査 | 391 | 214 | 54.7% |
| サービス提供事業者調査 | 116 | 70 | 60.3% |
| 合 計 | 1,524 | 1,252 | 82.1% |

資 料

今回の調査結果から当市の世帯の状況は、「高齢者以外の家族と同居している世帯」が『一般高齢者』で61%、『要介護等認定者』で71%となりました。このことは、介護を必要となった場合居宅での生活は、家族の介護援助が必要となることの表れと考えられます。

また、『サービス提供事業者』については、「社会福祉法人」が57%と半数以上となっており、「株式会社・有限会社」が27%となっています。このことは、当市においては、社会福祉法人が福祉事業の多くを担っており、介護保険制度の創設に際してサービスの質と量の向上のため一般事業者の起業を認めた結果、介護事業に一般事業者が参入したためと考えられます。

対象ごとのアンケート結果について、以下のとおりまとめました。

1. 『一般高齢者』は、6割の方が日常生活に何らかの不安を抱えており、不安の内容は、「健康についての不安」が31%と最も多く、次いで「物忘れ」14%、「介護」13%ということでした。不安要素の一因の介護が必要になった時の介護先については、「自宅」が51%と約半数で、「施設」が27%であり半数以上の高齢者が自宅での介護を希望しています。

また、介護保険料については、66%の方が「無理なく」・「なんとか」支払えると回答され、21%の方が「支払い困難」という結果となりました。介護保険料と介護サービス量の項目で、「現状のまま」が37%と最も多く、次いで「サービスも保険料も低い方がよい」という意見も29%ありました。その一方で、「介護保険料を上げてでもサービスを充実して欲しい」という意見も8%ありました。

しかし、市の独自のサービス提供については、「現状のまま」（介護保険料を上げない）という方が65%となりました。

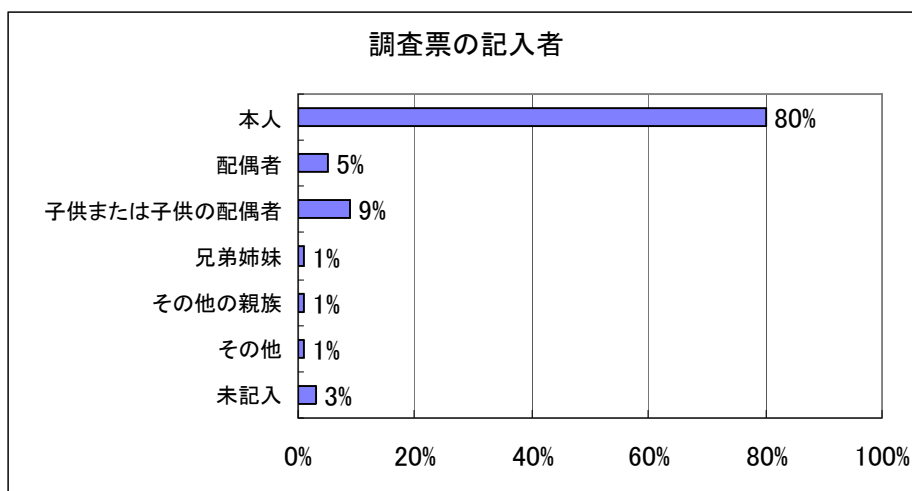
地域包括支援センターについては、「利用した事がある」という方の内32%が「市の保健福祉サービス相談」、26%が「介護保険相談」となっています。

地域包括支援センターに期待することは、「介護保険相談」26%、「医療機関等との連携構築」25%、「健康づくり・介護予防相談」21%となっています。

(1) 一般高齢者

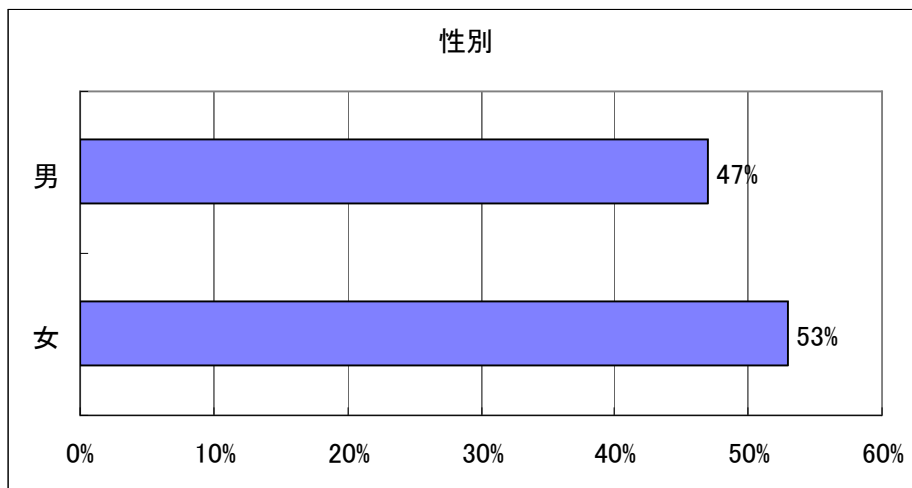
○調査票の記入者

調査の記入者は、「本人」80%、「子供または子供の配偶者」9%とほとんどの方が本人の記入となっています。



○本人の性別

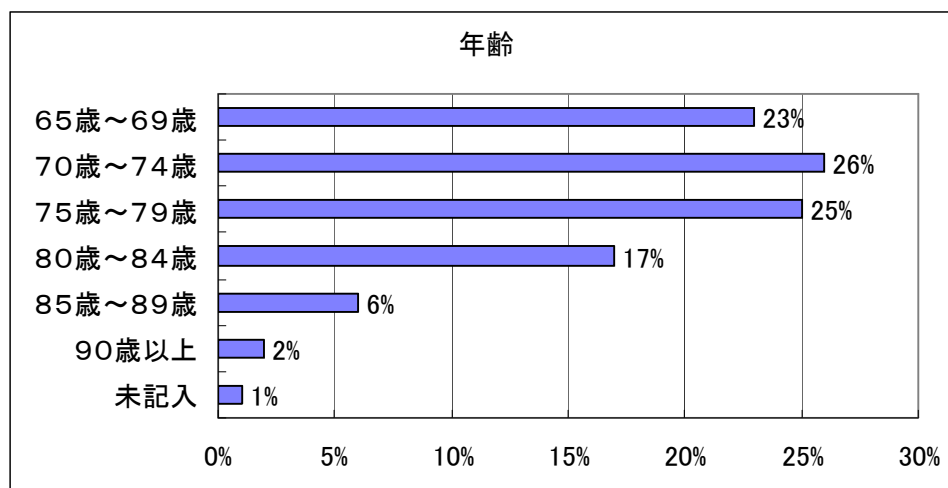
性別では、「男性」が47%、「女性」が53%となっています。



資 料

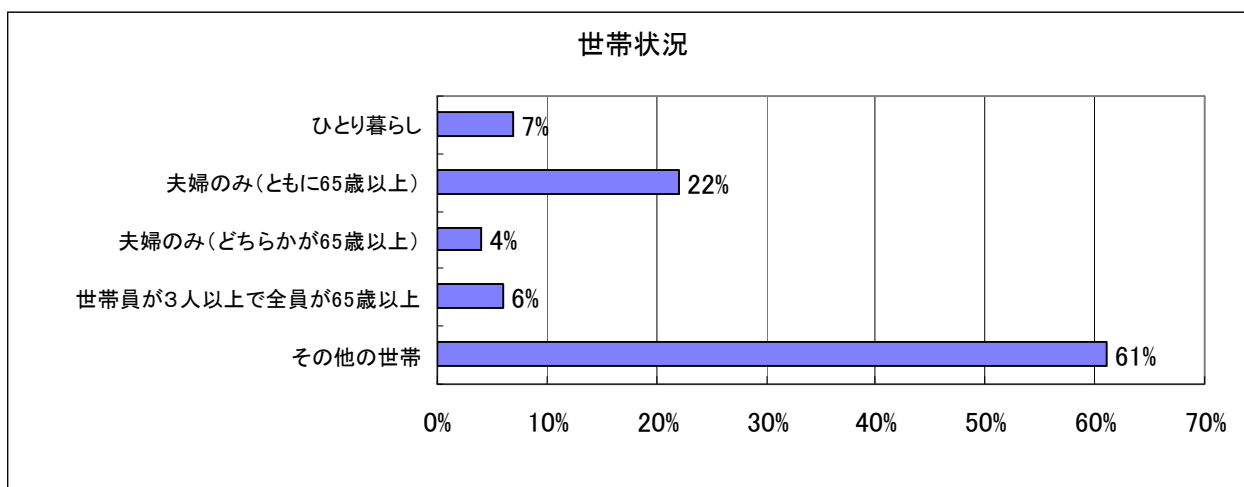
○本人の年齢

年齢では、「70歳～74歳」が26%、「75歳～79歳」が25%、「65歳～69歳」が23%となっており、若い年代ほど割合が高くなっています。



○世帯状況

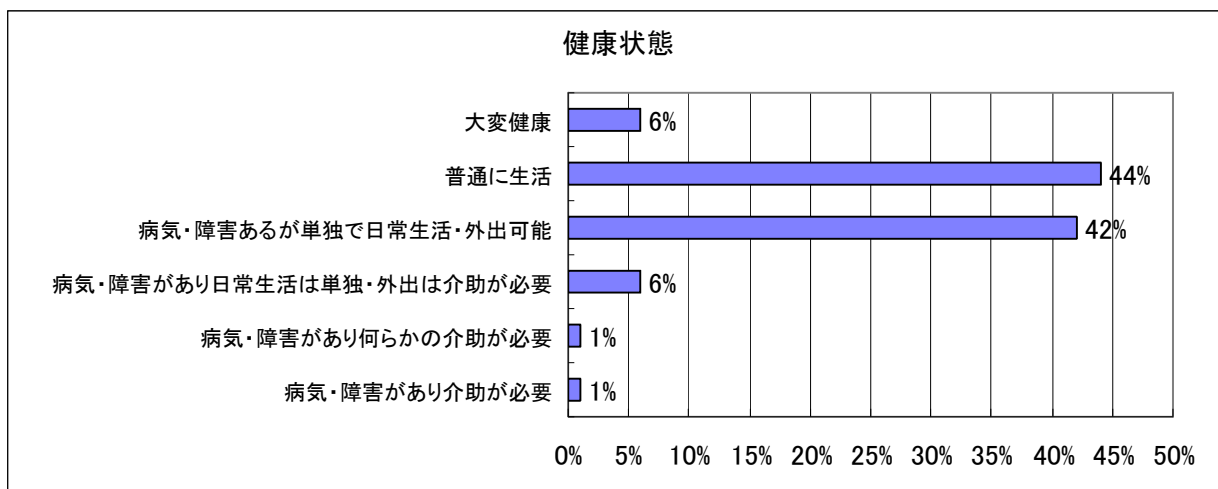
世帯状況については、「その他の世帯」61%が最も多くなっており、続いて「高齢者夫婦のみの世帯」22%、「ひとり暮らし」7%、「高齢者のみの世帯」6%となっていました。



資 料

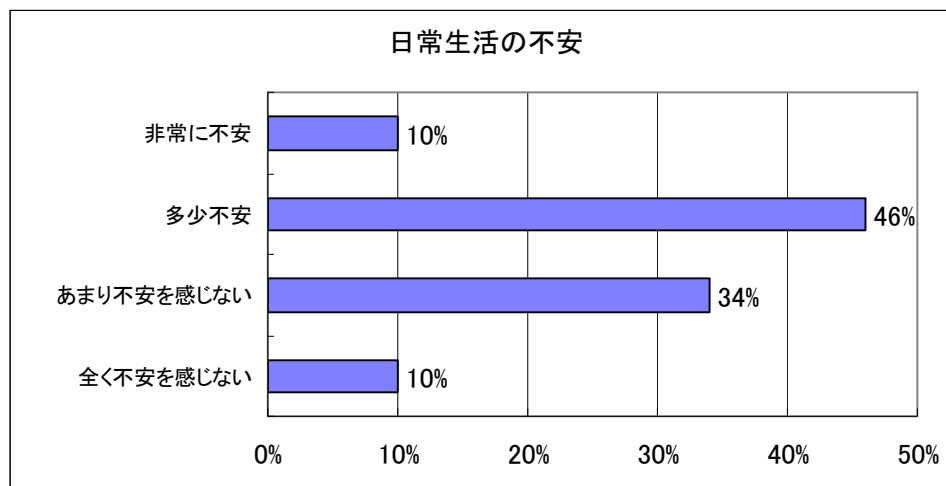
○健康状態

健康状態については、「大変健康」6%、「普通に生活」44%となっており、半分の方が概ね健康だと考えています。また、「病気・障害はあるが単独で日常生活・外出可能」と回答した方も42%になっており、9割以上の方が日常生活に支障がないと考えています。

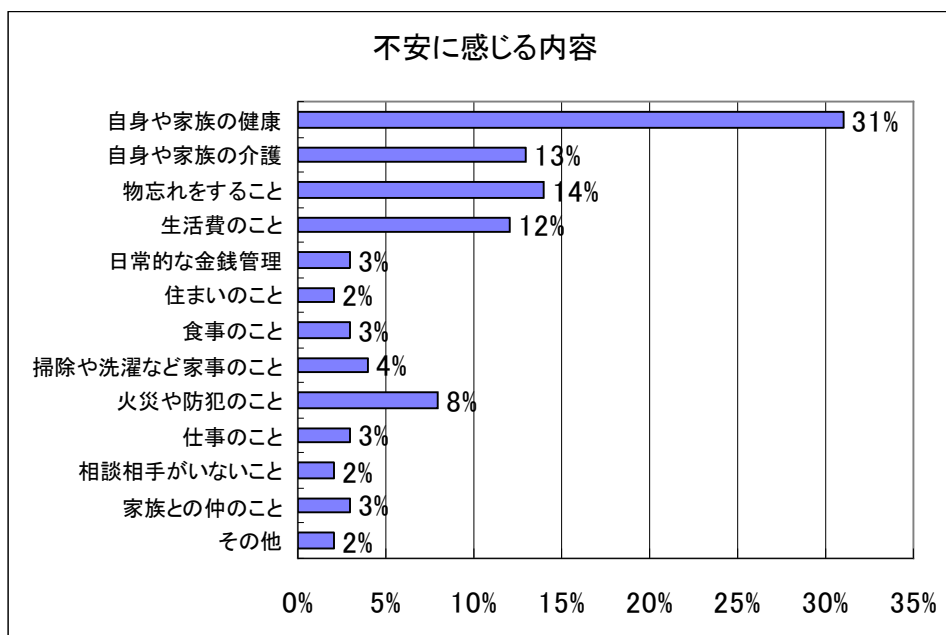


○日常生活の不安点

日常生活に対する不安については、「非常に不安」「多少不安」と感じている方が56%と、約6割の方が何らかの不安を抱えており、その中でも「健康について」31%、「物忘れをする」14%、「自身や家族の介護」13%、「生活費」12%の割合が高くなっていました。

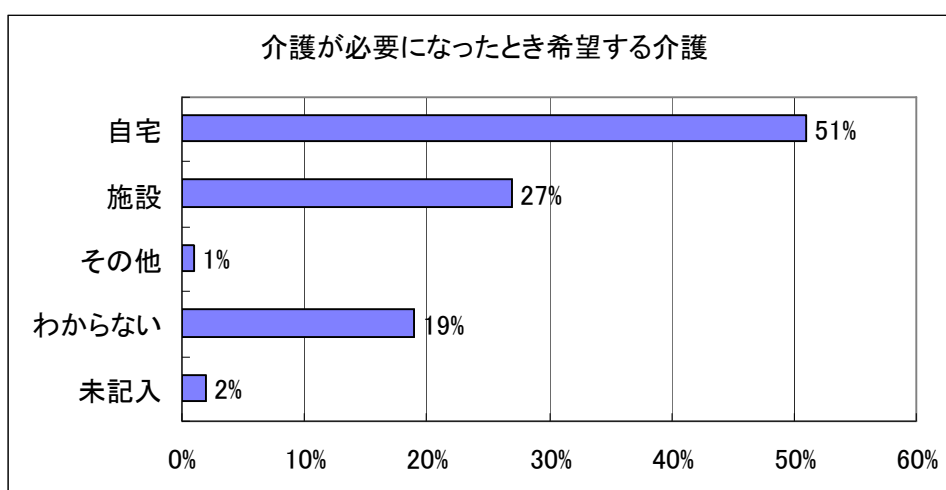


資 料



○介護が必要になった場合の介護先

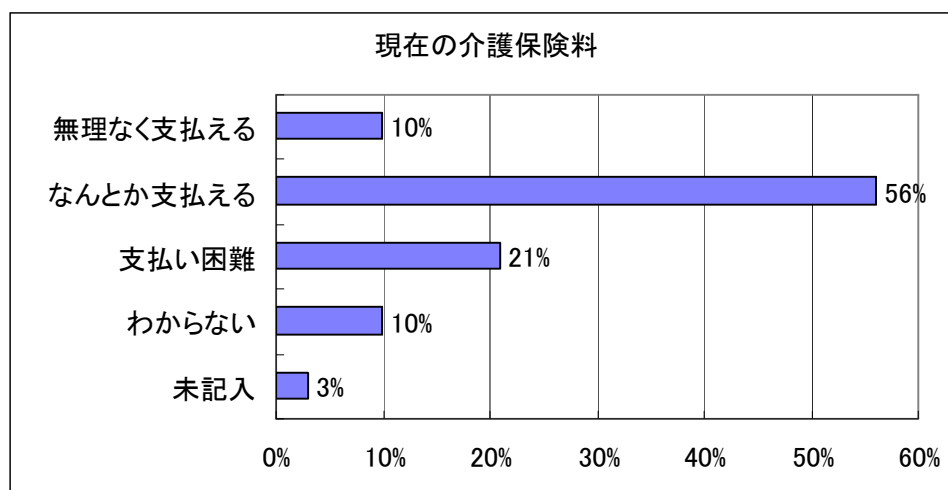
将来、介護が必要になった場合については、自宅で介護を受けたいと考えている方が51%、施設を希望する方が27%となっており、半数以上の高齢者が自宅での介護を希望しています。



資 料

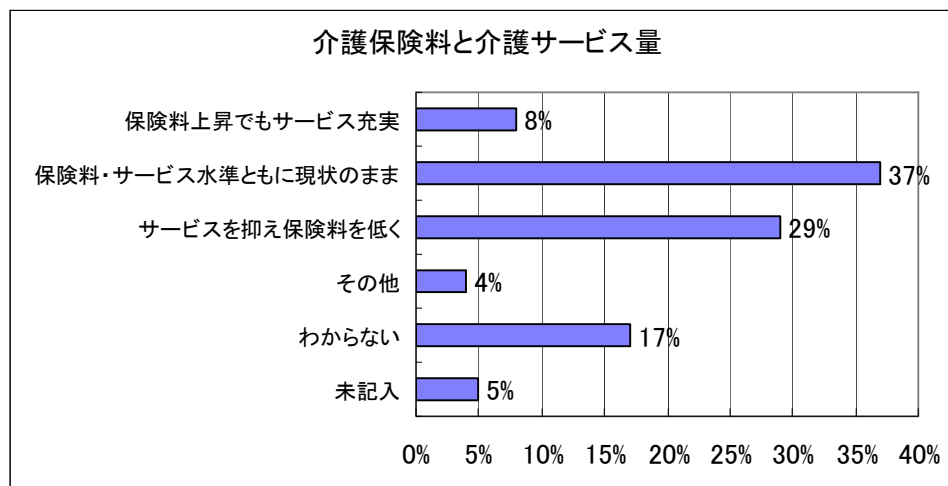
○介護保険料

現在の介護保険料については、「無理なく支払える」10%、「なんとか支払える」56%と約 7 割の方が支払えると回答していますが、21%の方が「支払いが困難」となっています。



○介護保険料と介護サービスのあり方

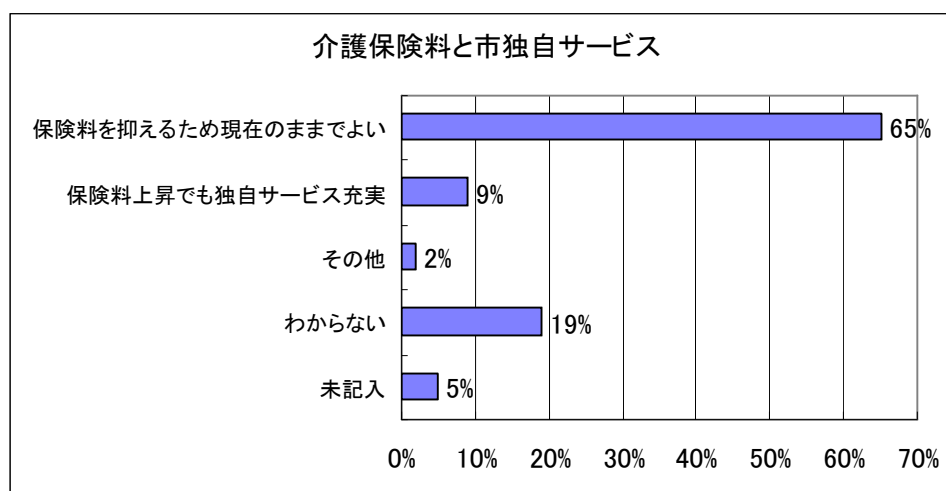
介護保険料とサービスの利用量については、「サービスを抑え保険料を低く」と考えている方が 29%、「現状のままでよい」と考えている方が 37%となっており、「介護保険料が高くなっても施設・サービスを充実した方がよい」と考える方は 8%となっています。



資 料

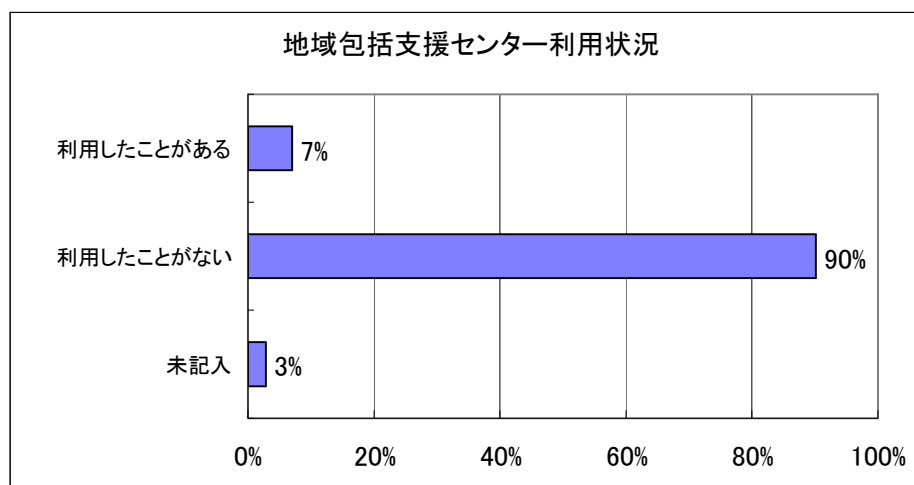
○介護保険料と市独自サービスのあり方

市の独自サービスについては、65%の方が「現状のままでよい」と考えており、「保険料が上がってもよいので独自サービスを充実して欲しい」という方は9%でした。

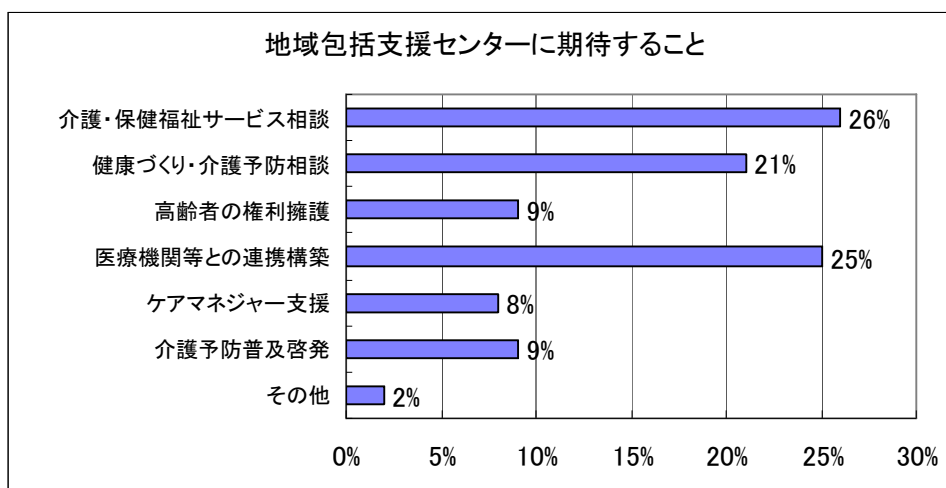
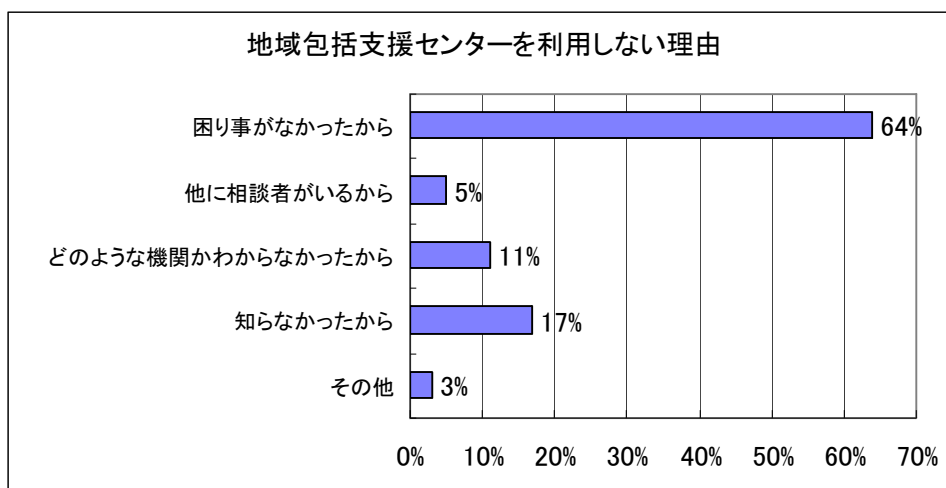
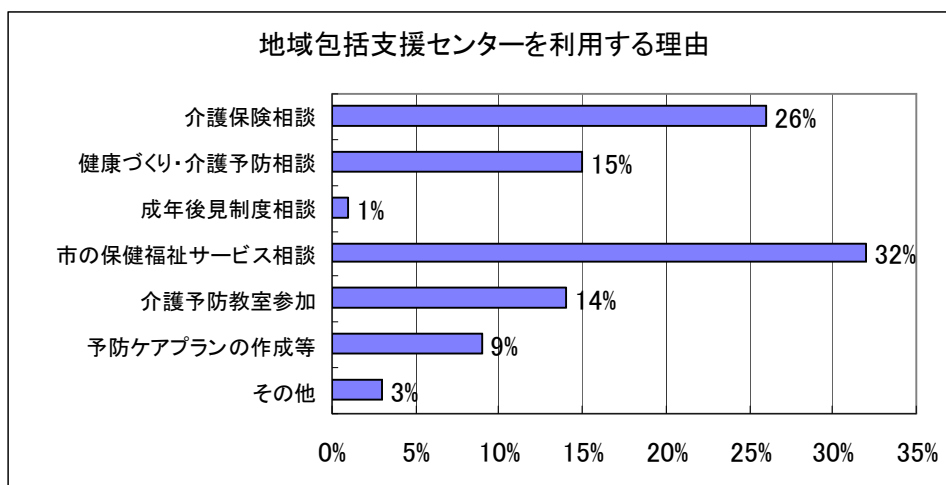


○地域包括支援センターについて

地域包括支援センターについて、利用したことがある方が7%、利用したことのない方が90%とほとんどの一般高齢者は利用したことのない状況でした。利用したことがある方は、「市の保健福祉サービスの利用相談」32%、「介護保険相談」26%と高くなっており、利用したことのない方は、「困りごとがない」64%、「地域包括支援センターのことを知らない」28%となっていました。また、今後地域包括支援センターに期待することとしては、「介護保険相談」26%、「医療機関や福祉機関との連携」25%、「健康づくり・介護予防」21%となっていました。



資 料



2. 『要介護等認定者』は、介護保険制度の創設年度の「平成12年度から認定を受けている方」が7%、「平成13年度から」が7%となっています。「平成14年度」の認定者が少なくなっていますが、「平成15年度」以降年度をおうごとに増えています。このことは、介護期間が長期化しているということの表れと考えられます。

月あたりの利用者の負担額は、「5千円～1万円未満」が21%と最も多く、次いで「1万円～2万円未満」が20%となっており、サービスの利用状況は、66%の方が「ほぼ希望どおり」となっています。

更に、介護保険サービス全般の満足度は、「満足」、「概ね満足」を合わせると44%の方が満足で、「やや不満」、「不満」は11%となっています。

サービスごとの満足度については、各サービスとも「満足」、「やや満足」、「普通」が大半を占めている状況となっていますが、住宅改修については、「やや不満」、「不満」が28%と多くなっています。このことは、改修の限度額が、20万円となっていることと、その内容が改修のみで限定されるため希望どおりの改修が出来ないということ等が考えられます。

今後利用したいサービスは、「通所介護」が14%と最も多く、次いで「福祉用具貸与・購入」が10%となっています。

介護者の有無については、「いる」と回答された方が78%となっていますが、「いない」と回答された方も15%いました。介護者の状況については、「問題なし」と回答された方が44%いましたが、「仕事・子育て」あるいは「高齢・障害等」のために不十分と回答された方が40%おり、「別居していて」不十分と回答された5%を含めると、45%の方が不十分と回答されました。

介護保険料については、67%の方が「無理なく」・「なんとか」支払えると回答され、14%の方が「支払い困難」となりました。介護保険料と介護サービス量の項目で、「現状維持」が38%と最も多く、次いで「サービスも保険料も低い方がよい」という意見も23%ありました。その一方で、「介護保険料を上げてでもサービスを充実して欲しい」という意見も11%ありました。

サービス利用にあたっての問題点は、「手続きが煩雑」が24%で事務手続きの複雑さを問題としている点がみられました。次いで「特になし」が13%、「費用負担がわかりにくい」の10%と続いています。

地域包括支援センターについては、「利用した事がある」という方の内、「予防ケアプランの作成等」が30%と最も多く、次いで「市の保健福祉サービス相談」が24%、「介護保険相談」が21%となっています。

また、利用しない理由としては、「他に相談者あり」27%、「存在を知らなかった」26%、「困りごとなし」23%となっています。

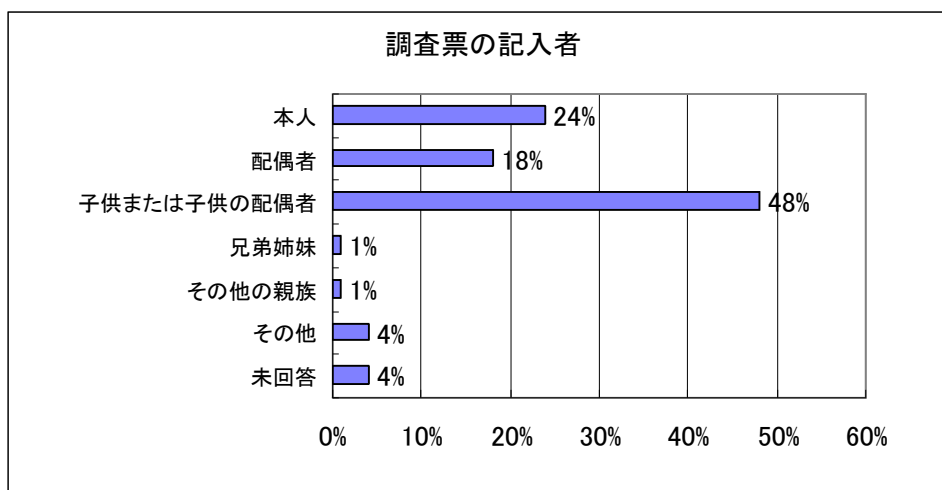
資 料

地域包括支援センターに期待することは、「介護保険相談」29%、「医療機関等との連携構築」26%、「ケアマネ支援」14%となりました。

(2) 要介護等認定者

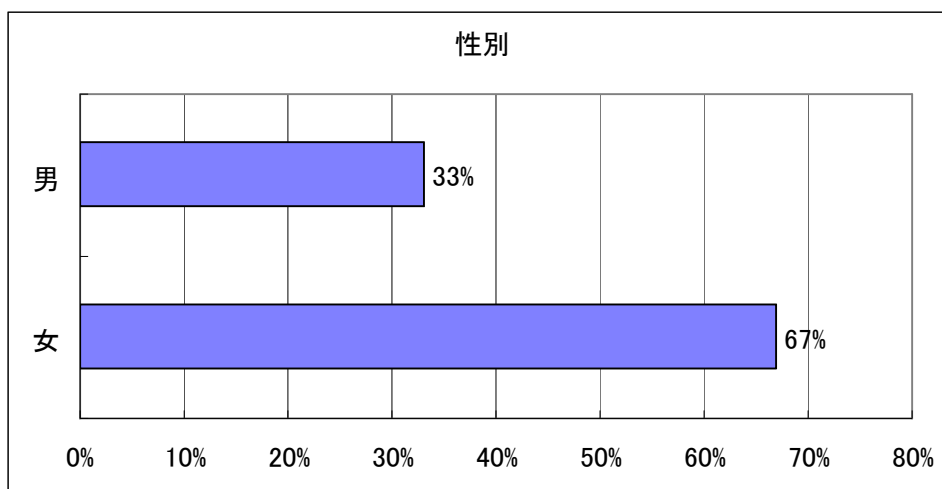
○調査票の記入者

調査票の記入者は、「子供または子供の配偶者」48%、「本人」24%、「配偶者」18%となっており、本人以外の記入者の割合が高くなっています。



○本人の性別

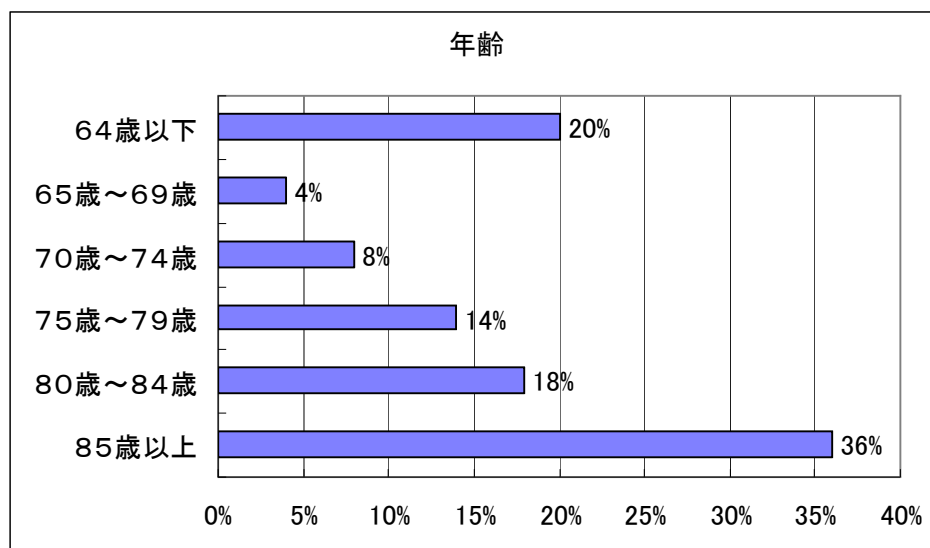
性別では、「男性」が33%、「女性」が67%となっています。



資 料

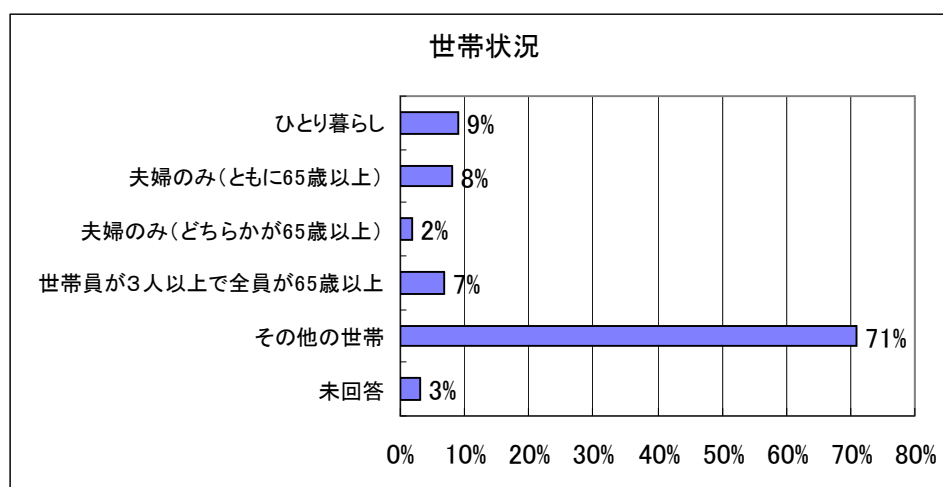
○本人の年齢

年齢では、「85歳以上」36%、「64歳以下」20%、「80歳～84歳」18%となっており、年代が上がるほど割合が高くなっています。



○世帯状況

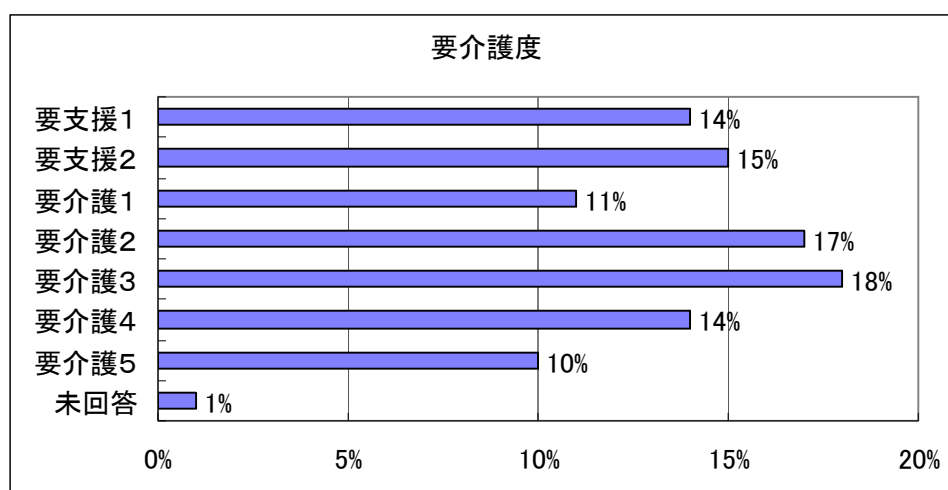
世帯状況についても、「その他の世帯」が71%で最も多くなっており、「ひとり暮らし」9%、「高齢者夫婦のみの世帯」8%、「高齢者のみの世帯」7%となっていました。



資 料

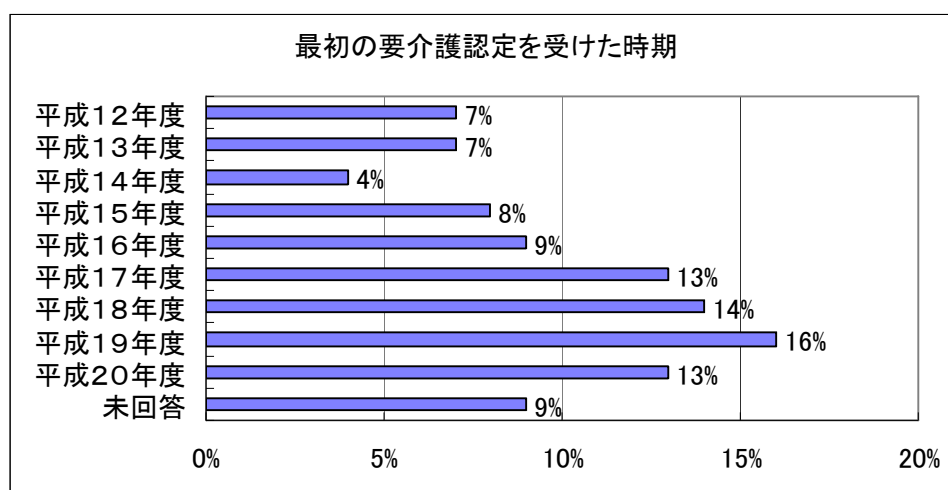
○現在の要介護度

回答いただいた方の現在の要介護度は、「要支援 1」14%、「要支援 2」15%、「要介護 1」11%、「要介護 2」17%、「要介護 3」18%、「要介護 4」14%、「要介護 5」10%となっていました。



○介護認定を受けた時期

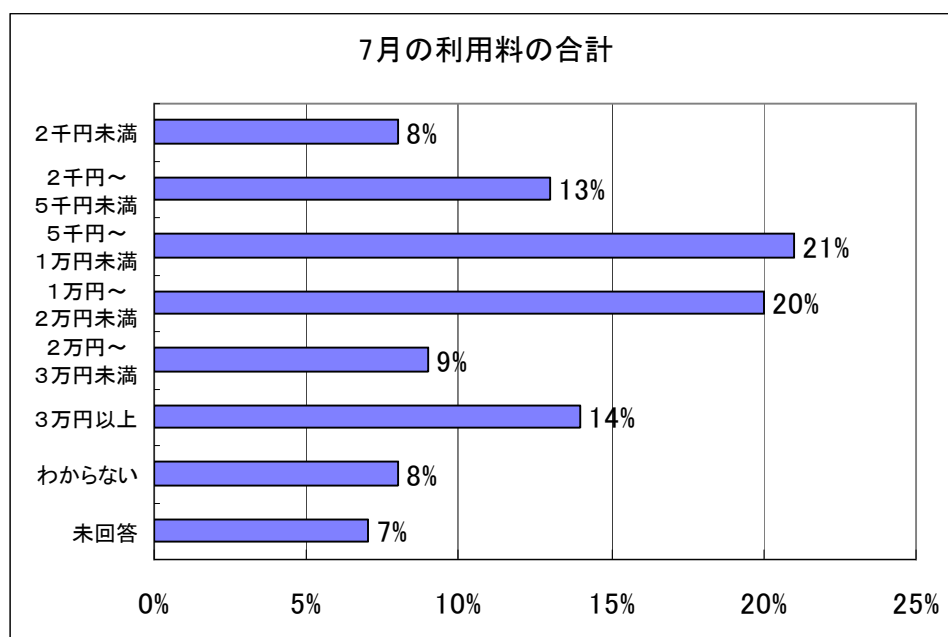
介護認定を受けた時期については、「平成 12 年度」7%、「平成 13 年度」7%、「平成 14 年度」4%、「平成 15 年度」8%、「平成 16 年度」9%、「平成 17 年度」13%、「平成 18 年度」14%、「平成 19 年度」16%、「平成 20 年度」13%となっています。



資 料

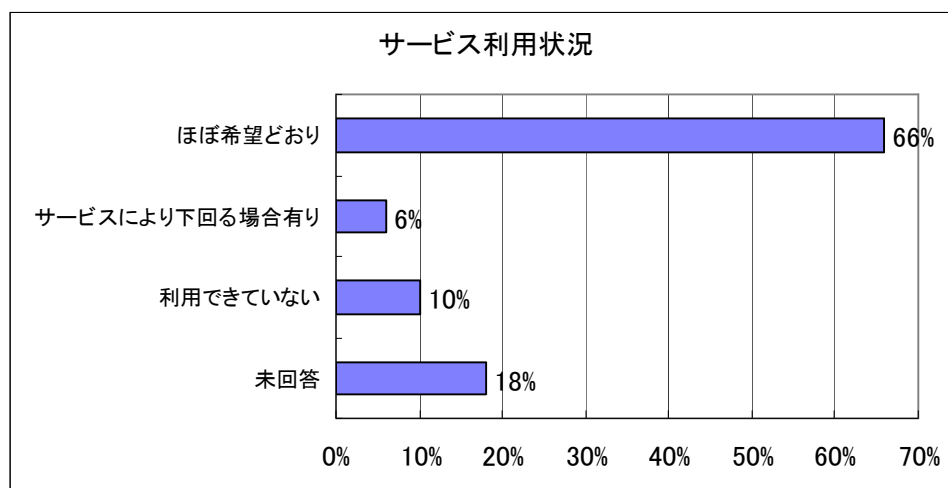
○介護保険サービスの利用者負担額（月あたり）

利用者の負担額については、「5千円～1万円未満」21%、「1万円～2万円未満」20%、「3万円以上」14%、「2千円～5千円未満」13%、「2万円～3万円未満」9%、「2千円未満」8%となっていました。



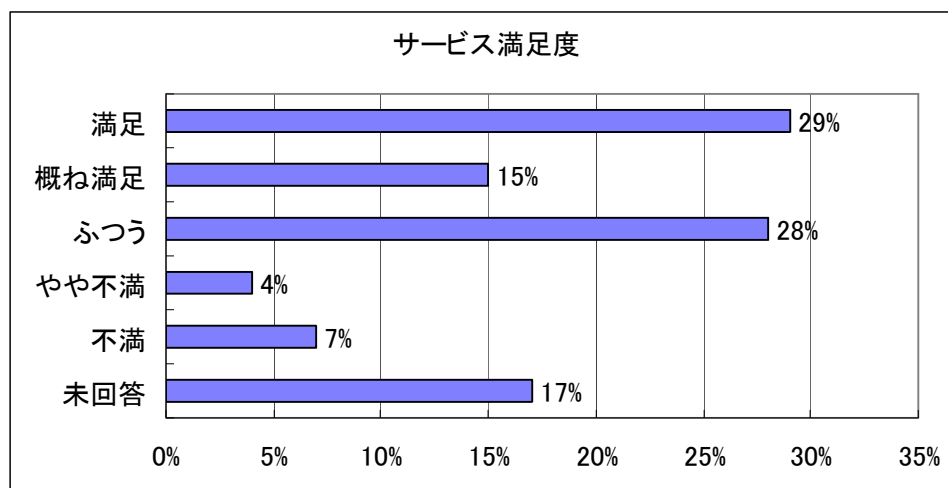
○サービスの種類・回数

サービスの種類や回数については、ほぼ希望どおりに利用されている方が66%と全体の約7割となっていますが、サービスによっては下回っていたり、利用できていない方も16%となっていました。



○介護保険サービス全般の満足度

サービス全般についてのサービス利用者の満足度は、「満足」29%、「おおむね満足」15%となっていますが、「やや不満」「不満」11%となっていました。



資 料

○介護保険サービスごとの満足度

サービスごとの満足度について、「満足」「おおむね満足」の回答が多かったサービスは、「通所介護」68人、「福祉用具貸与・購入」40人となっており、「やや不満」「不満」の回答が多かったサービスは、「認知症高齢者専用デイサービス」4人で回答者の半数が不満と回答しています。

| | 満 足 | やや満足 | 普 通 | やや不満 | 不 満 |
|-----------------------------|------|------|-----|------|-----|
| 訪 問 介 護 (身 体) | 14人 | 5人 | 8人 | 1人 | 0人 |
| 訪 問 介 護 (生 活) | 8人 | 3人 | 5人 | 2人 | 0人 |
| 訪 問 看 護 | 13人 | 1人 | 7人 | 0人 | 1人 |
| 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン | 5人 | 3人 | 3人 | 0人 | 0人 |
| 訪 問 入 浴 介 護 | 0人 | 0人 | 7人 | 0人 | 0人 |
| 居 宅 療 養 管 理 指 導 | 4人 | 1人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| 通 所 介 護 | 53人 | 15人 | 15人 | 0人 | 0人 |
| 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン | 10人 | 3人 | 18人 | 1人 | 2人 |
| 短 期 入 所 生 活 介 護 | 14人 | 2人 | 2人 | 1人 | 0人 |
| 短 期 入 所 療 養 介 護 | 4人 | 4人 | 3人 | 2人 | 0人 |
| 福 祉 用 具 貸 与 ・ 購 入 | 32人 | 8人 | 15人 | 0人 | 2人 |
| 住 宅 改 修 費 支 給 | 3人 | 2人 | 3人 | 2人 | 1人 |
| 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護 | 4人 | 1人 | 3人 | 0人 | 2人 |
| 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護 | 2人 | 3人 | 2人 | 0人 | 0人 |
| 認 知 症 高 齢 者 専 用 デ イ サ ー ビ ス | 1人 | 2人 | 1人 | 2人 | 2人 |
| 合 計 | 167人 | 53人 | 92人 | 11人 | 10人 |

資 料

○今後利用したいサービス

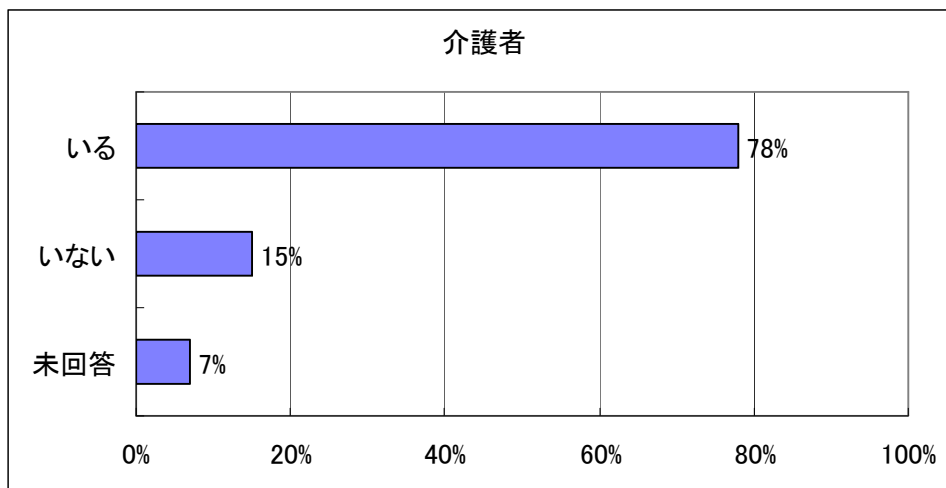
今後利用したいサービスについては、「通所介護」76人、「福祉用具の貸与・購入費の支給」57人、「短期入所生活介護」46人などが多くなっています。また、利用しないサービスについては、「特定施設入居者生活介護」42人、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」36人、「訪問リハビリテーション」・「居宅療養管理指導」が各35人となっています。

| | 利用したい | 利用しない |
|----------------|-------|-------|
| 訪問介護（身体） | 41人 | 24人 |
| 訪問介護（生活） | 29人 | 30人 |
| 訪問看護 | 28人 | 29人 |
| 訪問リハビリテーション | 18人 | 35人 |
| 訪問入浴介護 | 40人 | 26人 |
| 居宅療養管理指導 | 12人 | 35人 |
| 通所介護 | 76人 | 15人 |
| 通所リハビリテーション | 29人 | 31人 |
| 短期入所生活介護 | 46人 | 26人 |
| 短期入所療養介護 | 31人 | 27人 |
| 福祉用具貸与・購入 | 57人 | 16人 |
| 住宅改修費支給 | 32人 | 28人 |
| 特定施設入居者生活介護 | 7人 | 42人 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 11人 | 36人 |
| 認知症高齢者専用デイサービス | 22人 | 33人 |
| 介護老人福祉施設 | 29人 | 30人 |
| 介護老人保健施設 | 28人 | 31人 |
| 介護療養型医療施設 | 30人 | 30人 |
| 合 計 | 566人 | 524人 |

資 料

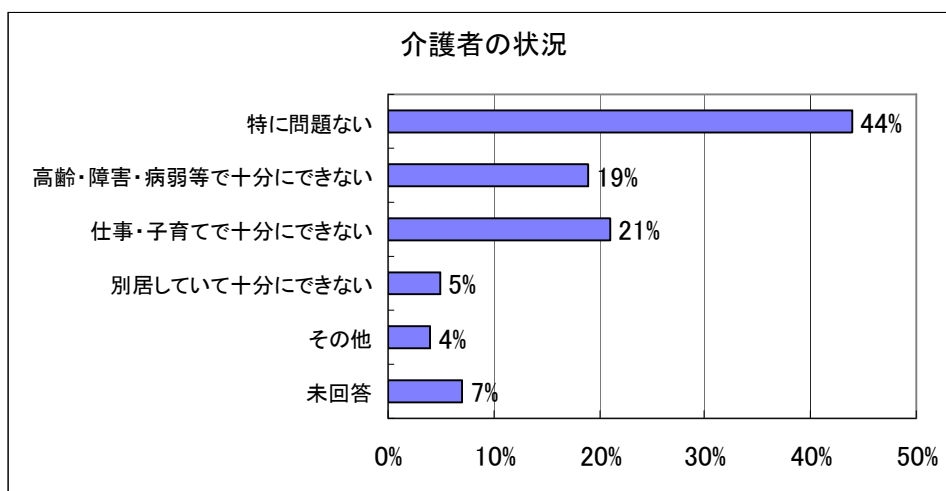
○介護者の有無

介護者の有無については、78%の方が介護者がいると回答していますが、介護者がいない方も15%となっていました。



○介護者の状況

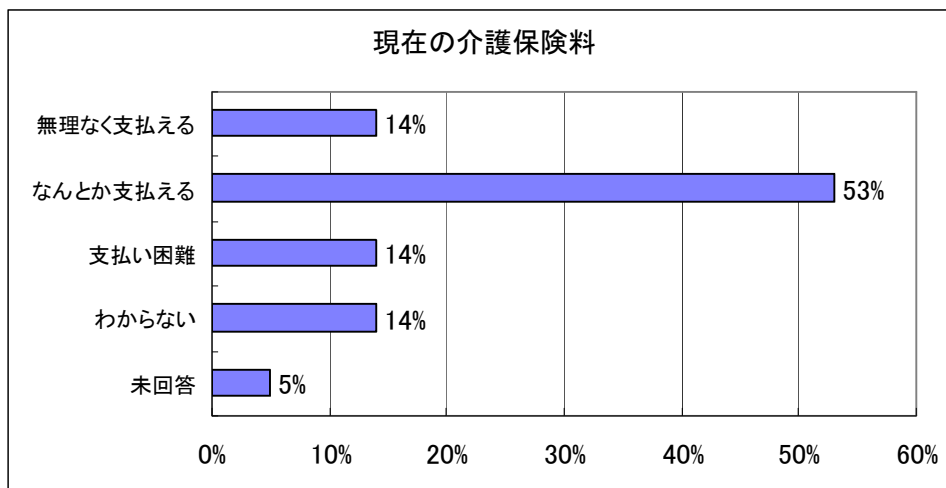
介護者の状況について、「問題ない」と回答した方が44%となっていました。また、「介護者が仕事・子育てで十分でない」21%、「介護者が高齢・障害・病弱等で十分でない」19%、「別居して十分でない」5%となっており、約5割の方が問題を抱えている状況です。



資 料

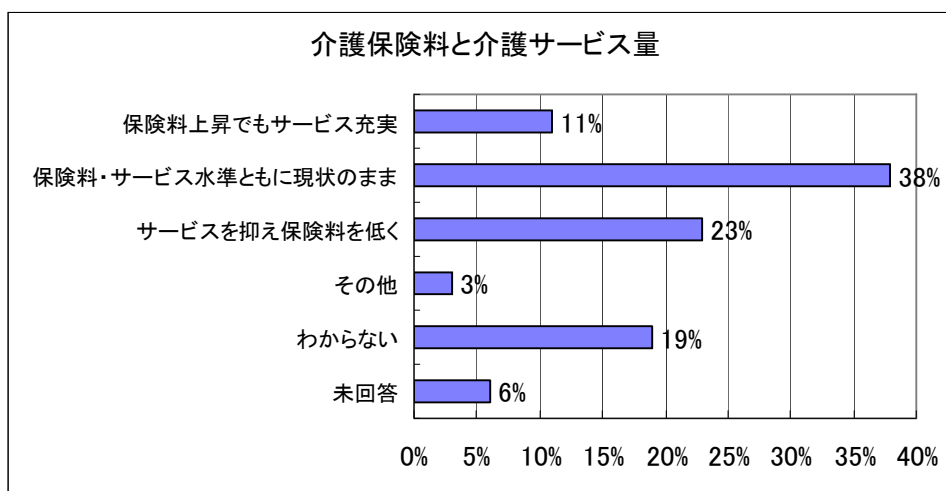
○介護保険料

現在の介護保険料については、67%の方が「無理なく支払える」「なんとか支払える」と回答していますが、14%の方が「支払いが困難」と回答しています。



○介護保険料と介護サービスのあり方

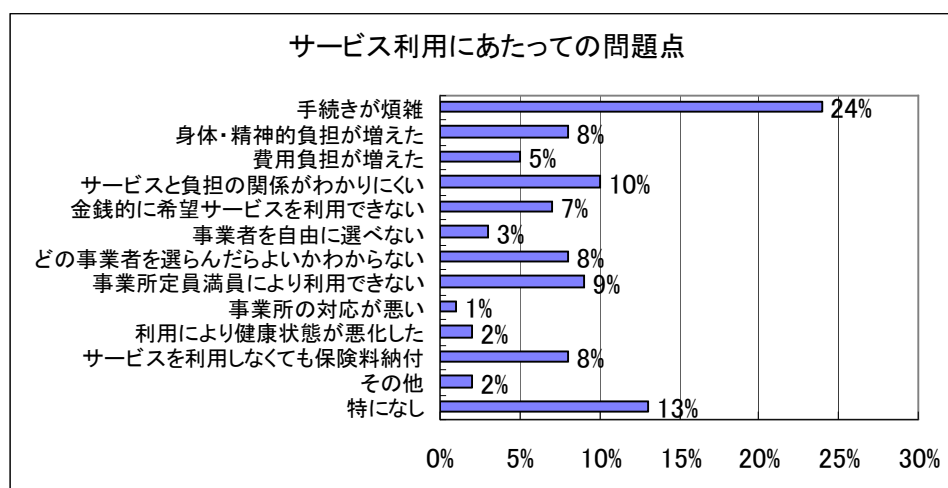
介護保険料とサービスの利用量については、「サービスを抑えて保険料を低く」23%、「保険料・サービス水準ともに現状のまま」38%、「介護保険料が高くなっても施設・サービス充実」は11%となっており、一般高齢者に比べて介護保険料が高くなってもサービスを重視する方が多くなっています。



資 料

○サービス利用にあたっての問題点

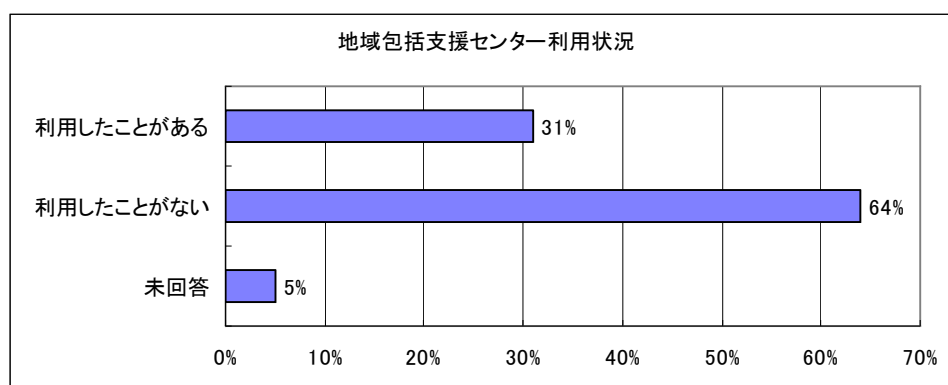
サービスを利用するにあたって不十分だと思われることは、「手続きが煩雑」24%、「費用負担がわかりにくい」10%などが高く、「事業者の対応が悪い」1%、「健康状態の悪化」2%、「事業者を自由に選べない」3%などが低くなっていました。



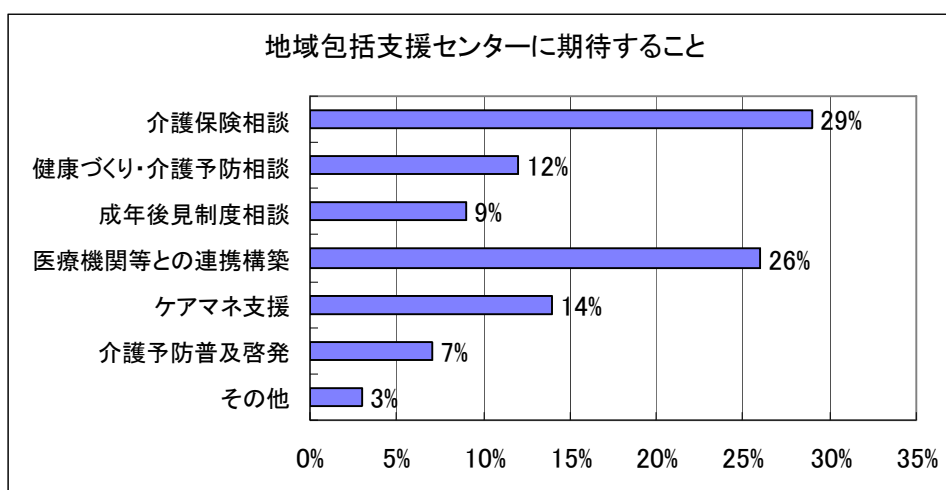
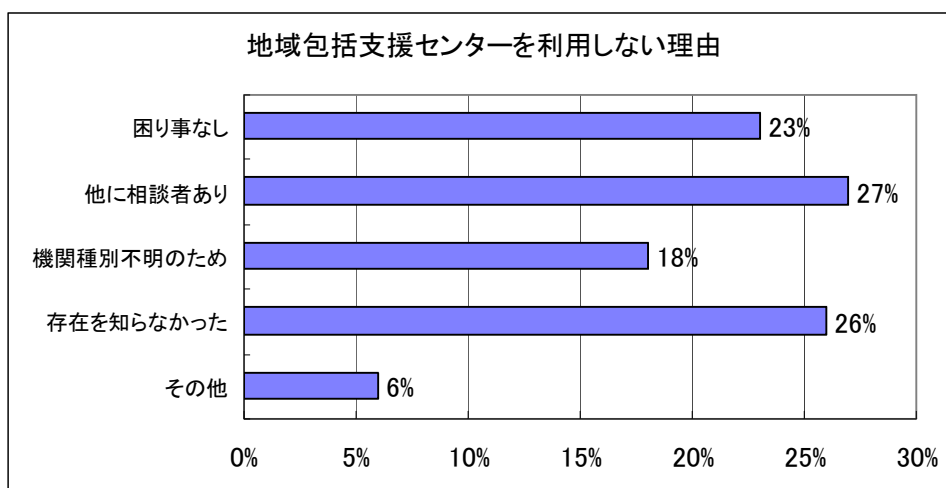
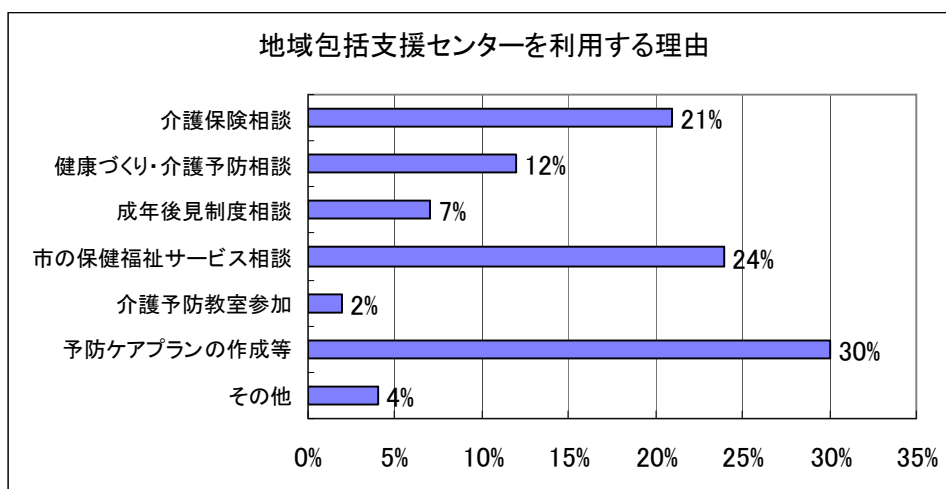
○地域包括支援センターについて

地域包括支援センターについて、「利用したことがある」31%、「利用したことがない」64%と6割以上の方が利用していない状況でした。利用したことがある方は、「介護予防ケアプランの作成」30%、「市の保健福祉サービスの利用相談」24%、「介護保険相談」21%等が高くなっており、利用したことがない方は、「他に相談者がいる」27%、「困りごとなし」23%となっていますが、地域包括支援センターのことを知らない方も44%となっており一般高齢者よりも割合が高くなっており、地域ケア体制構築の上で中核的な役割を果たす地域包括支援センターのより一層の周知が必要です。

また、今後地域包括支援センターに期待することとしては、「介護保険相談」29%、「医療機関や福祉機関との連携」26%、「ケアマネジャーへの支援」14%と高くなっていました。



資 料



3. 『サービス提供事業者』は、主な事業で最も多いのは、「通所介護事業者」の32%となっており、次いで「居宅介護支援事業」が20%、「訪問介護」が11%となっています。

利用者の要介護度については、「要介護2」が20%、「要介護3」が18%、「要介護1」並びに「要介護4」が16%、「要介護5」が15%となっています。

ケアマネジャーの状況については、勤務形態が「常勤専従」が66人、「常勤兼務」が45人となっています。職種については、「介護福祉士」が74人で最も多く、次いで「社会福祉士」が13名となっています。

ケアマネジャーの増員予定については、「ない」と回答あった事業所が50%と半数を占めています。なお、増員しない理由としては、「人数が十分」が最も多く54%で、次いで「予算がない」が23%となっています。

実施事業に関する職員は、常勤で「介護福祉士」が32%、「ヘルパー2級」が28%となっています。なお、非常勤の場合は、「ヘルパー2級」が50%と半数を占めています。

申込みへの対応については、「訪問介護」が「余裕がない」という事業者が57%と半数を超えています。また、施設関係の「短期入所療養介護」、「グループホーム」、「介護老人福祉施設（特養）」において、「余裕なし」という状況となっています。

今後の事業展開については、「福祉用具の貸与」で60%が「拡大」、「特定福祉用具販売」で50%が「拡大」という回答をしています。

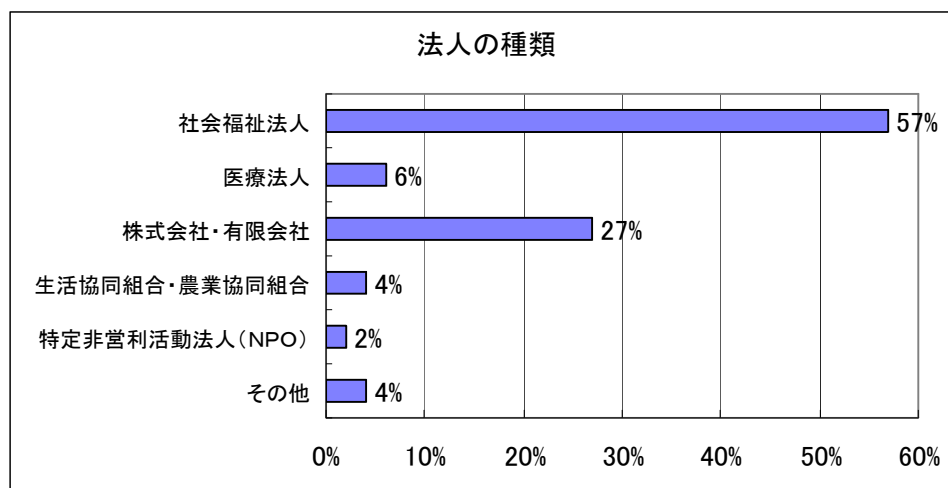
事業運営の困難理由としては、「報酬単価が低い」が33%と最も多く、国の介護報酬改定が待たれている事を表していると考えられます。次いで、「人材確保困難」が27%となっています。

事業ごとの進出意向については、大半の事業所が「予定なし」という回答でしたが、「通所介護」において22%が「予定あり」という回答がありました。

(3) サービス提供事業者

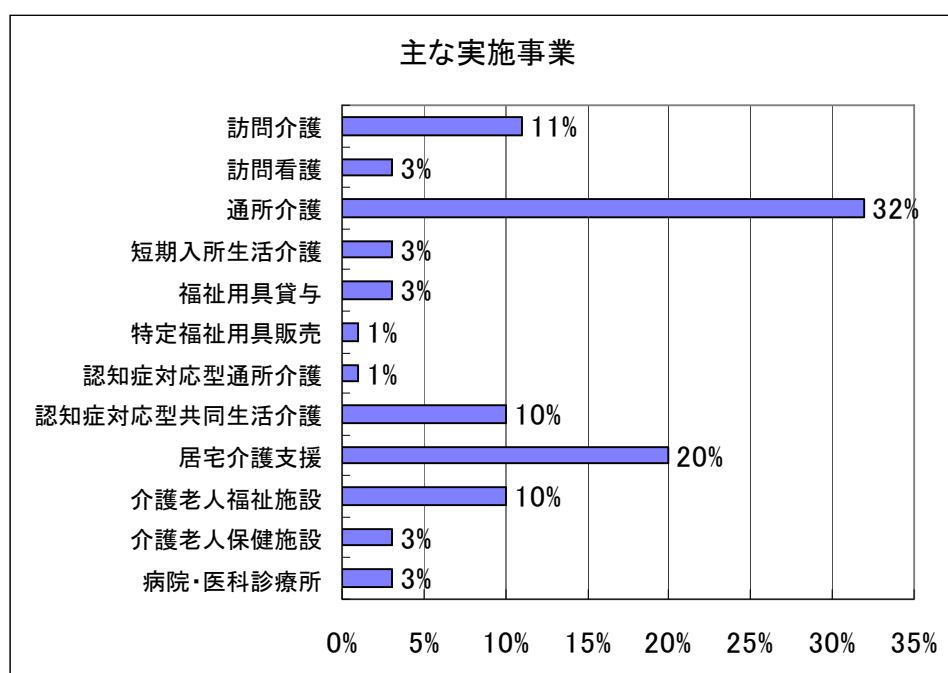
○法人の種類

法人の種類は、「社会福祉法人」が最も多く、57%と半数以上となっています。次いで「株式会社・有限会社」が27%となっています。



○主な実施事業

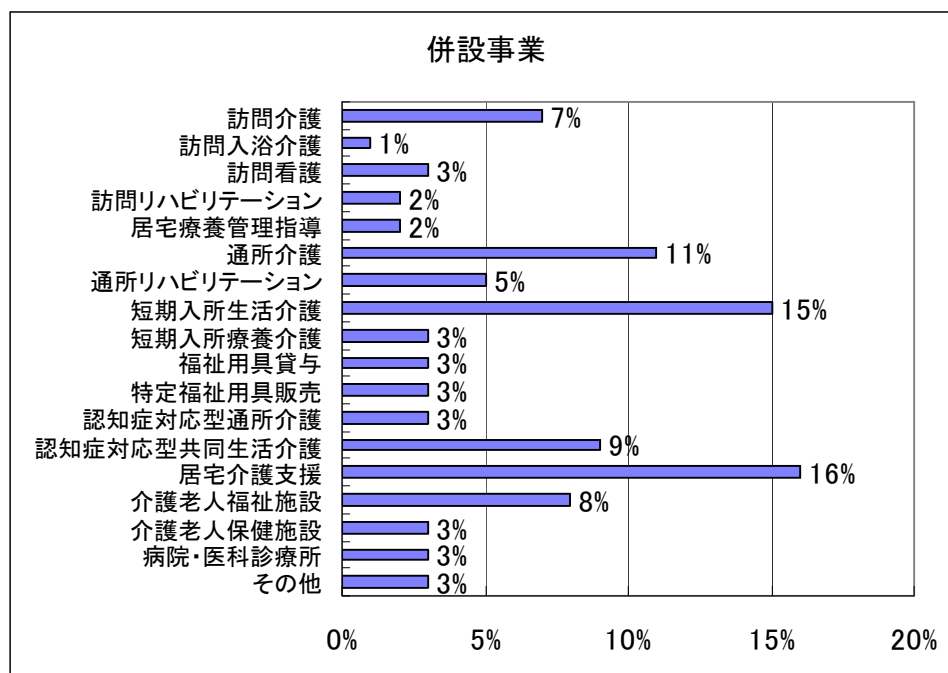
主な実施事業は、「通所介護」が32%と最も多くなっています。次いで、「居宅介護支援」が20%となっており、「訪問介護」11%、「認知症対応型生活介護」並びに「介護老人福祉施設」が10%の順となっています。



資 料

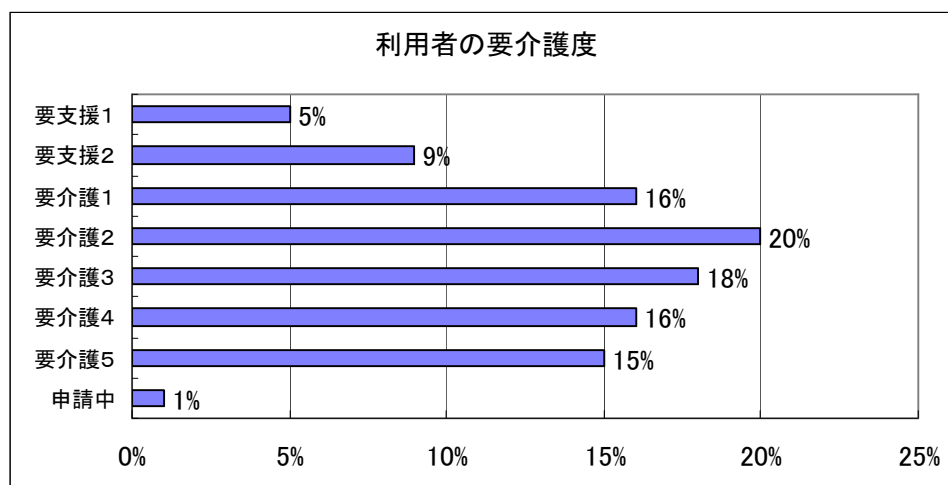
○併設事業

併設事業については、「居宅介護支援」が16%と最も多く、次いで、「短期入所生活介護」が15%、「通所介護」が11%、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が9%、「介護老人福祉施設（特養）」が8%となっており、居宅介護支援事業者が他のサービス事業を併設して事業展開している状況となっています。



○利用者の要介護度

利用者の要介護度は、「要介護2」が最も多く20%となっており、次いで「要介護3」が18%、「要介護1」ならびに「要介護4」が16%、「要介護5」が15%であり、「要支援1」（5%）と「要支援2」（9%）をあわせても14%と少ない状況となっています。



資 料

○ケアマネジャーの状況

ケアマネジャーの勤務形態は常勤専従が66人、常勤兼務が45人となっています。また、1人が管理している平均利用人数は常勤専従が28人、常勤兼務が21人となっています。

職種は、介護福祉士が最も多く74人、次いで社会福祉士が13人となっています。

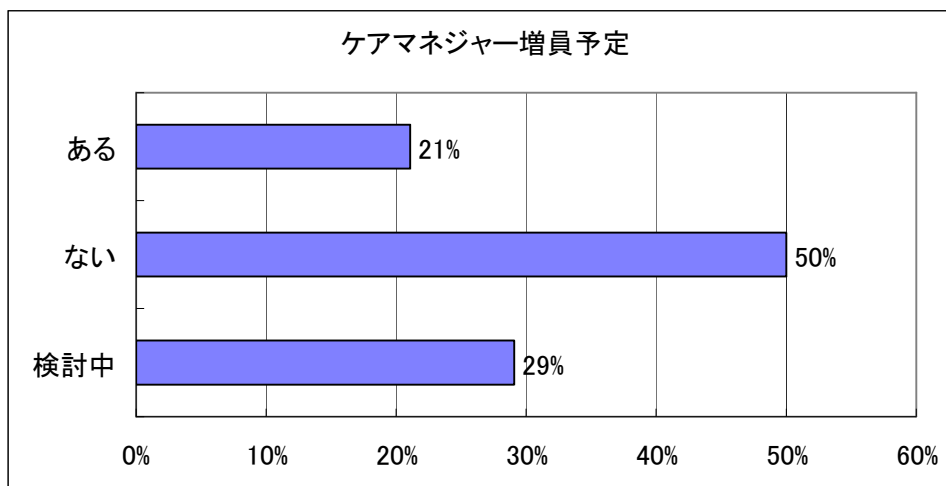
| | 勤 務 形 態 | 平均利用人数 | 平均勤務月数 |
|-----------|---------|--------|--------|
| 常 勤 専 従 | 66人 | 28人 | 5.5月 |
| 常 勤 兼 務 | 45人 | 21人 | 6.0月 |
| 非 常 勤 専 従 | 1人 | 27人 | 10.2月 |
| 非 常 勤 兼 務 | 1人 | 6人 | 5.7月 |

| 職 種 | 人 数 | 職 種 | 人 数 |
|-----------|-----|--------|-----|
| 歯 科 医 師 | 1人 | 保健師 | 1人 |
| 看 護 師 | 8人 | 准看護師 | 4人 |
| 社 会 福 祉 士 | 13人 | 介護福祉士 | 74人 |
| 歯 科 衛 生 士 | 4人 | 柔道整復師 | 1人 |
| ヘルパー1級 | 1人 | ヘルパー2級 | 4人 |
| その他の介護職員 | 1人 | その他 | 5人 |

資 料

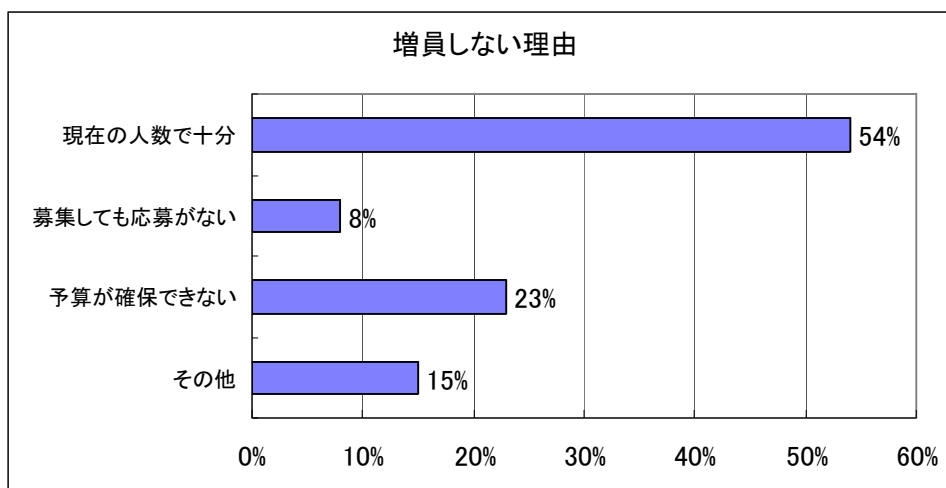
○ケアマネジャー増員の予定

ケアマネジャーの増員予定が「ない」事業所が50%と半数を占めています。



○ケアマネジャーを増員しない理由

ケアマネジャーを増員しない理由としては、「人数が十分」という回答が最も多く54%となっており、次いで「予算がない」が23%となっています。



資 料

○実施事業に関する職員数

実施事業に関する職員数で常勤は、「介護福祉士」が223人で最も多く、次いで、「ホームヘルパー2級」が194人となっています。

また非常勤は、「ホームヘルパー2級」が94人で最も多く、次いで、「医師」が33人となっています。

| | 常勤 | 非常勤 |
|-------------------|------|------|
| 医 師 | 5人 | 33人 |
| 歯 科 医 師 | 0人 | 3人 |
| 保 健 師 | 0人 | 1人 |
| 看 護 師 | 46人 | 10人 |
| 准 看 護 師 | 46人 | 10人 |
| 理 学 療 法 士 | 7人 | 5人 |
| 作 業 療 法 士 | 4人 | 1人 |
| 社 会 福 祉 士 | 5人 | 0人 |
| 介 護 福 祉 士 | 223人 | 11人 |
| 歯 科 衛 生 士 | 1人 | 0人 |
| 言 語 聴 覚 士 | 2人 | 0人 |
| あんまマッサージ指圧師 | 3人 | 4人 |
| 柔 道 整 復 師 | 1人 | 0人 |
| 栄 養 士 | 13人 | 0人 |
| ホ ー ム ヘ ル パ ー 1 級 | 13人 | 2人 |
| ホ ー ム ヘ ル パ ー 2 級 | 194人 | 94人 |
| ホ ー ム ヘ ル パ ー 3 級 | 7人 | 0人 |
| そ の 他 の 介 護 職 員 | 90人 | 10人 |
| そ の 他 | 30人 | 4人 |
| 合 計 | 690人 | 188人 |

資 料

○利用申込みへの対応

利用申込みへの対応は、短期入所療養介護、介護老人福祉施設では回答した全ての事業所で「余裕がない」状況となっています。また、通所介護では、19 事業所が「余裕はややある」「余裕は十分ある」と回答しています。

| | 余裕はない | 余裕はややある | 余裕は十分ある |
|--------------|--------|---------|---------|
| 訪問介護 | 4 事業所 | 3 事業所 | — |
| 訪問入浴介護 | 1 事業所 | 1 事業所 | — |
| 訪問看護 | 1 事業所 | — | 1 事業所 |
| 訪問リハビリテーション | — | 2 事業所 | — |
| 居宅療養管理指導 | — | 1 事業所 | — |
| 通所介護 | 2 事業所 | 15 事業所 | 4 事業所 |
| 短期入所生活介護 | 1 事業所 | 5 事業所 | — |
| 短期入所療養介護 | 1 事業所 | — | — |
| 福祉用具貸与 | — | 2 事業所 | 2 事業所 |
| 特定福祉用具販売 | — | 1 事業所 | 2 事業所 |
| 認知症対応型通所介護 | — | — | 1 事業所 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 6 事業所 | 2 事業所 | — |
| 居宅介護支援 | 8 事業所 | 8 事業所 | 3 事業所 |
| 介護老人福祉施設 | 7 事業所 | — | — |
| 介護老人保健施設 | — | 1 事業所 | — |
| 合 計 | 31 事業所 | 41 事業所 | 13 事業所 |

資 料

○今後の事業展開

今後の事業展開は、通所介護で 16 事業所、訪問介護、居宅介護支援、介護老人福祉施設で 5 事業所が「現状のまま」と回答しています。また、通所介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援で 3 事業所が「拡大する」と回答しています。

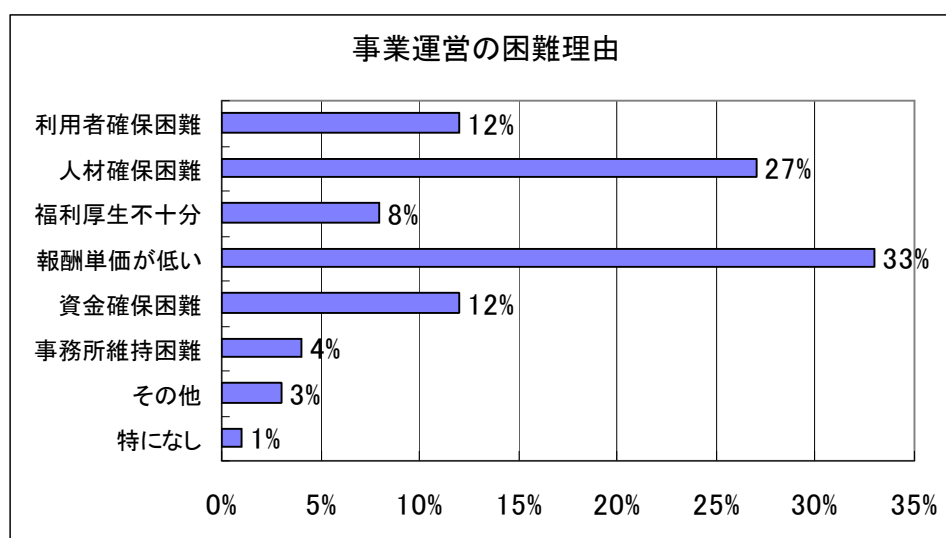
| | 拡大 | 現状のまま | 縮小 | わからない |
|--------------|-------|--------|-------|-------|
| 訪問介護 | 2 事業所 | 5 事業所 | — | — |
| 訪問入浴介護 | — | 1 事業所 | 1 事業所 | — |
| 訪問看護 | 1 事業所 | — | — | 1 事業所 |
| 訪問リハビリテーション | — | — | — | 2 事業所 |
| 居宅療養管理指導 | — | — | — | 1 事業所 |
| 通所介護 | 3 事業所 | 16 事業所 | — | 2 事業所 |
| 通所リハビリテーション | — | — | — | — |
| 短期入所生活介護 | 1 事業所 | — | 1 事業所 | 1 事業所 |
| 短期入所療養介護 | — | — | — | — |
| 特定施設入居者生活介護 | — | — | — | — |
| 福祉用具貸与 | 3 事業所 | 2 事業所 | — | — |
| 特定福祉用具販売 | 2 事業所 | 2 事業所 | — | — |
| 夜間対応型訪問介護 | — | — | — | — |
| 認知症対応型通所介護 | — | 1 事業所 | — | — |
| 認知症対応型共同生活介護 | 3 事業所 | 2 事業所 | 1 事業所 | 2 事業所 |
| 居宅介護支援 | 3 事業所 | 5 事業所 | 1 事業所 | 8 事業所 |
| 介護老人福祉施設 | — | 5 事業所 | — | 1 事業所 |
| 介護老人保健施設 | — | 1 事業所 | — | — |

資 料

○事業運営の困難理由

事業運営の困難理由で最も多い項目が、「報酬単価が低い」という事で33%の事業所から回答があり、次いで、「人材確保困難」が27%となっています。

このことは、現在検討されている介護報酬の単価改正による対応が必要である事の裏付けと考えられます。



資 料

○事業ごとの進出意向

事業ごとの進出意向については、通所介護において8事業所が「予定あり」ということで、他の事業については、大半が「予定なし」あるいは「わからない」という回答でした。

このことは、通所介護と他のサービスを組合わせて実施する事により、経営の拡大を検討していることが伺われます。

| | 予定あり | 検討中 | 予定なし | わからない |
|-------------------|------|------|-------|-------|
| 訪問介護 | | | 23事業所 | 9事業所 |
| 訪問入浴介護 | — | | 23事業所 | 7事業所 |
| 訪問看護 | | 1事業所 | 22事業所 | 7事業所 |
| 訪問リハビリテーション | 1事業所 | 2事業所 | 21事業所 | 6事業所 |
| 居宅療養管理指導 | — | — | 22事業所 | 6事業所 |
| 通所介護 | 8事業所 | 2事業所 | 16事業所 | 11事業所 |
| 通所リハビリテーション | — | — | 21事業所 | 6事業所 |
| 短期入所生活介護 | | 1事業所 | 23事業所 | 8事業所 |
| 短期入所療養介護 | — | 1事業所 | 22事業所 | 4事業所 |
| 特定施設入居者生活介護 | — | 3事業所 | 22事業所 | 6事業所 |
| 福祉用具貸与 | | | 19事業所 | 7事業所 |
| 特定福祉用具販売 | | | 19事業所 | 7事業所 |
| 夜間対応型訪問介護 | — | — | 21事業所 | 8事業所 |
| 認知症対応型通所介護 | — | 2事業所 | 18事業所 | 10事業所 |
| 認知症対応型共同生活介護 | | 3事業所 | 19事業所 | 9事業所 |
| 小規模多機能型居宅介護 | | 2事業所 | 20事業所 | 10事業所 |
| 地域密着型介護老人福祉施設サービス | — | 1事業所 | 21事業所 | 9事業所 |
| 居宅介護支援 | — | 4事業所 | 16事業所 | 12事業所 |
| 介護老人福祉施設 | 1事業所 | | 24事業所 | 6事業所 |
| 介護老人保健施設 | | | 23事業所 | 5事業所 |